

# 1. 概要

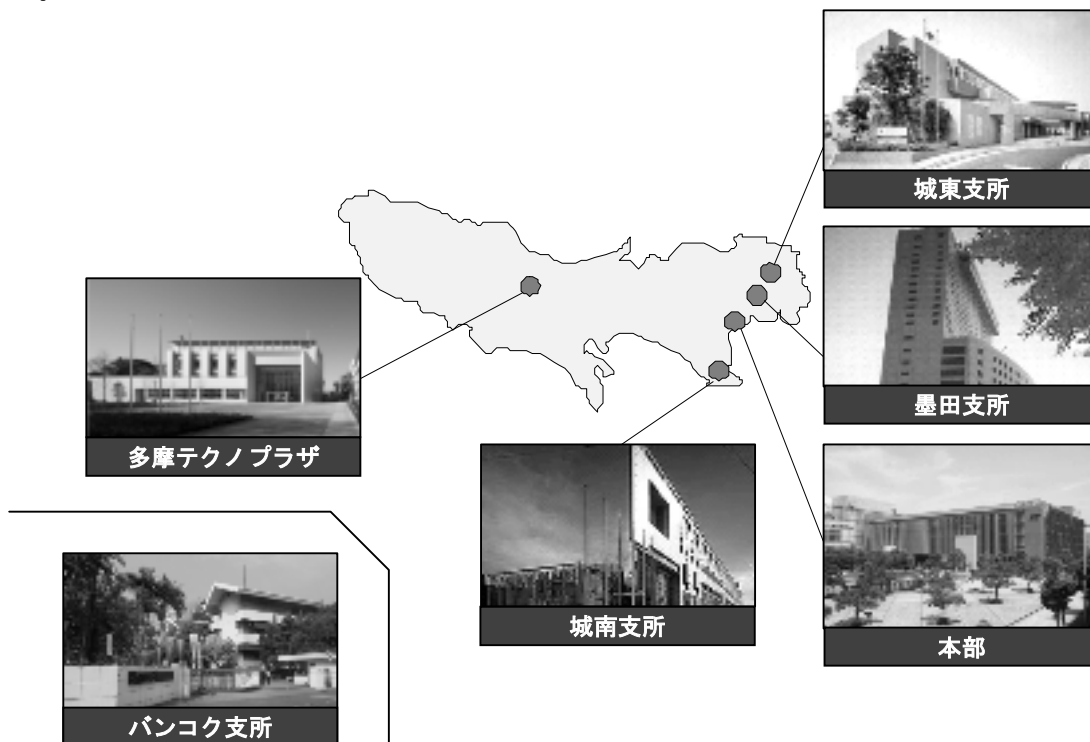
## 1.1 概要

東京都立産業技術研究センター（以下、「都産技研」という。）は平成18年4月に全国に先駆けて地方独立行政法人へ移行した公設試験研究機関（以下、「公設試」という。）である。平成27年度で第二期中期計画期間の5年が終了し、平成28年度から第三期中期計画期間を開始した。第三期では、第二期で得られた事業成果を有効活用しつつ、研究開発活動によって東京の成長産業支援を図るとともに、開発型中小企業支援をより充実させる。この第三期においては、従来以上に都内中小企業の技術支援を強化すべく、5つの方針に基づき活動している。

- (1) 研究開発活動による東京の成長産業支援
- (2) プロダクトイノベーションの推進による開発型中小企業の支援
- (3) 中小企業の海外展開を支える技術支援
- (4) 多様な機関との交流連携の推進
- (5) 高度な産業人材の育成

平成28年度は、ロボットの試作開発から安全・信頼性評価まで行う「東京ロボット産業支援プラザ」を4月に全面オープンした。また、新製品開発などに取り組む中小企業に対する技術支援を強化するため、「3Dものづくりセクター」、「先端材料開発セクター」、「複合素材開発セクター」を新設した。さらに、複合素材分野に参入する中小企業を素材開発から評価まで総合的に支援するため、多摩テクノプラザに「複合素材開発サイト」を7月に開設した。

都産技研は都民の期待に応えつつ、中小企業に対する事業化支援、研究開発、技術移転、人材育成などの総合的な技術支援によって、東京の産業発展と都民生活の向上を目指している。



## 1.2 組織



注 1：( ) 内の数字は職員数。ワイドキャリア (12 日型、時間型) を含む。(平成 29 年 3 月 31 日現在)

注 2：理事\*1 は開発本部長を兼務。理事\*2 は事業化支援本部長および地域技術支援本部長を兼務。経営企画部長は経営企画室長および経営情報室長、技術経営支援部長は国際化推進室長、開発第一部長は機械技術グループ長、開発第二部長は表面・化学技術グループ長、開発第三部長はデザイン技術グループ長、開発第三部主席研究員は生活技術開発セクター長および墨田支所長、技術開発支援部長は実証試験セクター長、多摩テクノプラザ所長は電子・機械グループ長をそれぞれ兼務。